

(財)大阪コミュニティ財団／(社)企業メセナ協議会 助成調査

阪神・淡路大震災  
芸術文化被害状況調査  
報告書

1995年8月

阪神・淡路大震災 芸術文化被害状況調査研究プロジェクト委員会

本調査は、去る1月17日早朝に阪神・淡路地域を襲った大震災による芸術文化関係の被害状況と、芸術文化の震災・復興に対する取り組みの実態を把握し、復興に向けてのメセナ(支援)の考え方を提言するものである。

調査は、(財)大阪コミュニティ財団と(社)企業メセナ協議会の助成・委託のもと、「阪神・淡路大震災 芸術文化被害状況調査研究プロジェクト委員会」(代表：山崎正和(財)兵庫現代芸術劇場理事・芸術監督)として、本年3月より取り組まれ、被災された地元の関係者を始め様々な人々の協力によりまとめられた。

調査に当たっては、

- 1) 諸関係機関による被害調査の収集
- 2) マスコミ等の報道

をもとに、全体的な傾向を把握し、必要に応じ

3) 現地の芸術文化団体・関係者への問い合わせ・ヒアリングを行い、大きく、芸術文化関係の被害状況と、震災に対する芸術文化の反応と対応についてまとめ、調査チームにより震災が芸術文化にもたらした問題を考察した。

調査に当たってご協力をいただいた方々(次ページ参照)にお礼を申しあげるとともに、被災地で活動している方々にこの調査と提言が多少なりとも励ましになることを祈りたい。

1995年8月

#### 阪神・淡路大震災 芸術文化被害状況調査研究プロジェクト委員会

委員長	山崎 正和	(兵庫現代芸術劇場理事・芸術監督)
委員	伊藤 裕夫	(電通総研研究部チーフ・デザイナー)
	河内 厚郎	(文化プロデューサー)
	出口 正之	(サントリー文化財団事務局長)

#### 調査スタッフ

雨森 信	(美術企画)
市村作知雄	(芸術振興協会、山海塾制作)
河島 伸子	(電通総研研究3部)
熊倉 純子	(企業メセナ協議会事務局)
志賀 玲子	(伊丹アイホール・スタッフ)
戸井よしこ	(電通関西支社プロモーション局)
野呂 健男	(企業メセナ協議会事務局)
原 久子	(京都造形芸術大学教務課)
森村 暁子	(河内厚郎事務所)

\*五十音順

# 目次

はじめに (山崎 正和)	1
1. 芸術文化関係の被災状況	
(1) ビジュアル・アーツ関係の被害	5
美術家	
美術館・博物館	
文化財・歴史的建造物、パブリック・アート	
(2) パフォーミング・アーツ関係の被害	9
音楽家・音楽団体	
舞台芸術家・団体	
劇場・ホール	
フェスティバルやコンクール等の定例イベント	
舞台芸術技術者、鑑賞団体・その他文化団体	
(3) その他	14
映画館、ギャラリー、ライブハウスなど	
新規事業計画など	
2. 震災に対する芸術文化の対応	
(1) 全般的傾向	16
(2) 現地（及び周辺地域）における活動	17
慰安・激励活動	
施設提供やボランティア、募金など	
その他	
(3) 全国での取り組み	20
3. 震災が芸術文化にもたらしたもの	
(1) 目に見える被害と、目に見えない被害	23
芸術の「産業」的基盤の崩壊	
芸術文化振興のあり方	
チャリティのジレンマ	
(2) 震災に立ち向かう芸術文化の可能性	26
(3) 復興と再建に向けての7つの提言	26
(4) 阪神の文化の灯を消さないために	28
資料編	
1. 主要な文化施設・芸術団体の被災状況	30
2. 主要な支援活動、復興に向けての活動事例	45

### 3. 震災が芸術文化にもたらしたもの（調査結果の分析と提言）

#### （1）目に見える被害と、目に見えない被害

阪神・淡路大震災による芸術文化の被害状況と、震災に対する対応を見てきた。以下、これらの調査結果を基に、震災が芸術文化にもたらしたものを明らかにしていきたい。

先にあげてきた被害には、震災がもたらした直接的な被害と、それから派生した間接的な被害があった。直接的な被害とは、まず最も悲惨な人身上の被害、そして文化施設や美術品・文化財といった物的な被害（同じ物的なものでも、文化施設はお金さえあれば再建は可能だが、美術品や文化財は同じものは復元できないという点で、決して同じではない）、また公演や展示といった事業の中止や延期もカタチこそ見えないがやはり震災による直接的な被害である。これら直接的な被害は、いってみれば目に付きやすい被害、目に見える被害で、新聞などでも報道され、震災の被害の大きさを印象づけるものであるが、時とともにいくつかは回復し、あるいは記憶の彼方に消え去っていく、いわば時間の進行により軽減していくものである。

それに対し、間接的な被害とは、一つは仕事である。震災は阪神地域の様々な分野の仕事を始め、顧客や取引先、さらには活動資金に大きな打撃を与えることで人々の仕事を奪ったが、芸術文化もその例外ではなかった。また、公共施設の活動停止に代表されるように、震災は、これまでの「文化は添え物」といった文化観や文化行政の問題性をあらわにした。このように、これら間接的な被害は、一見しただけでは分かりにくい、時がたつとともにだんだんとその問題の大きさが身にしみてくる被害である。震災後半年たっても、いくつかの文化団体や文化施設はまだ活動を再開できず、芸術文化は低迷している。目に見えない被害の影響の大きさが、いま切実な問題となっているのである。

以下、この間接的な、目に見えない被害について、もう少し詳しく分析してみたい。

#### 芸術の「産業」的基盤の崩壊

震災が芸術文化にもたらした最大の被害は、芸術文化の「仕事」を奪ったことといっても過言ではない。仕事がなくなったというのは、劇場ホールやギャラリーといった文化施設が被害を受けて使えなくなったというだけのことではない。最大の問題は、震災の結果、客が激減したこと、すなわち需要が縮小してしまったことである。

例えば宝塚大劇場は、盆、迫り、吊物、大階段シリンダー等舞台機構に大きな被害を受け、2ヵ月半近く使用が不可能になったが、1億数千万円の費用をかけ修復し、3月末には本公演を開催するにいたった。しかし再開後の観客減は顕著である。宝塚大劇場の資料によれば、昨年3月下旬からゴールデンウィーク明けまでの1ヵ月半の間に花組が68公演行ったが、その稼働率は103.5%であった。それが今年は同時期に星組が55公演行っているが、稼働率は68.7%と、昨年の3分の2という状況にある（なお同時期に行われた月組の地方公演はほぼ満席であったという）。主な原因は、地方からの団体客が激減していることで、旅行代理店に対するヒアリングによれば、①被災地への配慮からの出控え、②有馬・神戸などのツアーコースに含まれていた場所も被災しているために、宿泊先や他の見所がない、③交通事情がまだまだ不備のた

め、劇場に来づらい、といった理由があがったという。また阪神地域の個人客も、家屋・家財の損壊により出費が多いことや、心理的な不安感も強く、こちらもかなり減っていると見られる。

顧客（需要）の減少例は、他にもバレエを始めとする舞踊団体やオーケストラ等の音楽団体でも指摘されている。特に舞踊の場合、わが国では舞踊家の多くは公演ではなく教室で生計を立てているケースが多く、震災により教室の生徒が大きく減ったことが大きな問題となっている。また美術分野でも、地震でコレクターが購入意欲をなくしたことが響いて、ギャラリーの経営が成り立たなくなっていることが指摘されている。

仕事がなくなったことの第二の問題は、公共文化施設の活動停止である。震災で大破した文化施設もいくつかあったが、多くの文化施設では被害は割と軽微であった。しかし文化施設が立地する地域が大きな被害を受けているため、多くの文化施設は緊急に避難所など救援対策施設に転用され、本来の活動を停止した。また、このような状況の中で「文化」どころではない、と活動を自粛した周辺地域の文化施設も少なくなかった。自治体によっては事業委託を停止したり、新年度事業予算を大幅にカットしたところもある。その結果、文化施設で働く人々（行政から出向してきている管理部門の本職員と、主に契約で雇われている企画や技術関係のスタッフ）は仕事がなくなり、本職員は行政の支援にかり出されるものの身分は安泰だが、契約職員の場合は半分ぐらいが契約を破棄される（もしくは更新しない）ことになった。

例えば、兵庫県下の18の公共ホールや民間の劇場にスタッフを派遣している神戸国際ステージ・サービスでは、神戸文化ホールに21名の人員を派遣していたが、震災後9名が契約を解除（残る12名は修復作業に従事）されたという。そうした結果、その派遣会社自体も経営が成り立たなくなり、従業員である舞台芸術技術者の人員調整を行わざるを得なくなり、少なからずの技術スタッフが神戸の地を離れた。

このように、客（需要）の減少、公共ホールの活動停止に伴う技術スタッフ等の失業といった問題は、阪神地域のいわば芸術文化の「産業」的基盤の崩壊を意味するわけで、震災がもたらした被害の本質は、実はこうした構造的なところにあるといえる。

### 芸術文化振興のあり方

公共文化施設の活動停止に関連して、震災があらわにした問題は、今日の社会における「文化観」、つまり、これまでの文化行政や企業メセナを支えてきた理念への問い直しである。

例えば、先にも触れたように、この度の震災では多くの公共文化施設が避難所に転用された。神戸文化ホールを始め、灘区民ホール、芦屋市ルナホール等々、また美術館でも西宮市大谷記念美術館が、地域の被災者たちを受け入れた。突然襲った震災で住居を失った人々を緊急に受け入れる——このこと自体は、きわめて当然の選択ではあるが、それが2ヵ月、3ヵ月と続くと、文化施設とは何のためにあるのか、そして文化施設が任務とする芸術文化振興といううたい文句は何だったのか、と考えざるを得ない。

西宮市大谷記念美術館の学芸課長の篠雅廣氏は、朝日新聞紙上で次のように述べている。

「そして得た結論は、日本の美術館の現状はただの『箱』にすぎないし、それ以上のものでも、また、それ以下のものでもないということだった。ソフト（展覧会）を提供できなくても、ハード（建物）が残っていれば、それを市民に提供することで、たとえ『箱』であっても立派な地域貢献ができる。そんな単純な事実である。」（大阪版7月13日夕刊）

やや皮肉な調子はあるが、氏のいわんとするところは、いままで文化施設は、文化活動を通して地域社会や市民とどんなつながりをつくってきたのか、という問いかけである。

その他、活動の自粛や予算（ないしはメセナ）のカット・縮小など、震災に対してとられた対応は、文化とは平時の贅沢消費であり、「物のゆたかさ」あつての「心のゆたかさ」という文化観がいまだ根強くあり、芸術文化振興やメセナもそうした「文化」を対象として行われてきたということをあらわにしたと言っている。

今後の復興に向け、文化を社会の中でどのように捉え、地域との新しい接点をつくっていくのか、震災が突きつけた問題は大きい。

### チャリティのジレンマ

また、もう一つ「チャリティのジレンマ」とも呼ぶべき問題も指摘できる。震災後、被災者たちを救うため、あるいは慰安し激励するためのチャリティ公演が、数多く行われた。このこと自体は（後に見るように）芸術家たちの社会参加として、大変意義のあることであったが、しかし地元の芸術文化関係者たちにとっては複雑な問題を生みだした。それは、地元アーティストも被災者であり、また芸術を職業としているというところから生まれる問題である。

震災後しばらくの間は、自身の被災もあり活動を停止せざるを得なかったが、食べていくためにはそのうち活動を再開せざるを得ない。活動再開に当たっては、会場がない、予算がないといった問題もさることながら、やはり重要なのは客である地元の市民の反応である。従って、まずはたして客が集まるか、様子を窺うためにも、被災者を慰め励ますチャリティ＝無料公演からスタートせざるを得ない。またそうこうするうちに、全国からの激励公演も阪神地域で数多く行われるようになり、いつしか市民はチャリティ慣れし、無料公演が当たり前という感覚になり、有料の公演に行かなくなる…。

他にもチャリティのジレンマとしては、義援金の行方という問題にも見られる。全国の芸術家たちによるチャリティ＝募金活動は多額のお金を集めたが、そのほとんどは赤十字や共同募金会に贈られたが、それは阪神地域の芸術文化の復興のためには使われない。義援金はすべて一つにまとめられ、被災地域の各自治体を通して被災者に配分される。ひょうご舞台芸術元出演者たちの兵庫の文化再生をうたって集められた義援金の場合も、その行き先は定かではない。

また、チャリティといっても実に様々で、その実態はよくわからない。堀伸夫氏の『週刊阪神淡路文芸復興通信』No.2・3月24日号のよれば、以下のようなパターンに分かれるという。

- ①入場無料。
- ②入場無料でロビーなどで募金。
- ③有料で全額を義援金に。
- ④有料で経費を引いた残りを義援金に。
- ⑤出演者とプロモーターのギャラと経費をとり、出演者とプロモーターが各々抛出する。

中には、チャリティ公演と銘打ってツアーを組むプロモーターも出てきて、チャリティとはいったい何なのかが、問われるにいたった。

こうしたことから、せっかくのチャリティの増加も、地元芸術関係者の首を絞めることはあっても、復興のための手がかりにはならない、というジレンマも生じてきている。

## (2) 震災に立ち向かう芸術文化の可能性

震災は、芸術文化に直接的にはもちろん、間接的にも目に見えない被害、問題をもたらしたが、他方、震災に対しての芸術文化団体や芸術家のとった対応には、これまでには見られなかった、社会や市民との新しい関わりを切り開いていったものも数多く見られた。以下、震災が芸術文化にもたらした、プラスの側面である、芸術と社会の新しいつながりを取りあげ、単なる復興を超えた、芸術文化の可能性を考えてみたい。

まず、全国の芸術家・芸能人・芸術文化団体がいち早く始めた義援金募金やチャリティ活動を取りあげたい。先にも触れたように、チャリティには様々な側面があり、特に直後にあっては、こんな非常事態の中でという非難をかわすための一種の免罪符的な側面もなかったわけではないが、しかし著名な芸術家や芸能人の呼びかけや実践がきっかけとなって、国民的な募金運動やボランティア・ブームに広がっていったことは否定しがたい事実である。特に、泉谷しげる氏、桑名正博氏、田中康夫氏といった人達の活動は、単なるチャリティといった枠を超えたものとして、若い人々の心をつかんだ。

地元における取り組みにも、いくつか注目すべきものがある。ピッコロ劇団や子ども劇場おやこ劇場、日本テレマン協会、あるいは美術におけるピントゥーラなどによる避難所や被災地の学校・公園等での公演・ワークショップの試みは、これからのカルチュラル・ニーズを開拓していく上でも、また芸術と社会の関係を考える上でも注目すべき活動であった。また、ひょうご舞台芸術における地元若手俳優の登用やり・アンサンブル、それにフラワーテントの活動などは、被災市民に対する慰安だけでなく、芸術文化関係者の仕事を開発していくものとして重要である。さらには、公立文化施設が種々の事情で活動が再開できない中で、新神戸オリエンタル劇場や兵庫銀行の支店といった民間の施設が、様々なチャリティ活動に会場を無料で開放したことも見逃せない。

しかし何よりも注目したいことは、市民や文化人の中から文化の復興・再生を考え、自ら活動を始めたり、あるいは行政や社会に対しアドボケートしていく運動が、いくつか誕生していったことである。神戸文化復興基金を創設したアートエイド神戸、会員制の新しい文化情報ネットワークをつくらうとする阪神文化復興会議、旧居留地に新しいタイプのアートセンターの建設構想を発表した中堅美術家たちのネットワークCAP、民間の文化財を救出・修復する活動に取り組む地元NGO救援連絡会議文化情報部、その他、神戸をほんまの文化都市にする会、関西演劇人会議阪神大震災連絡センター等々、これら市民が参加する新しい文化ネットワークは、ある意味ではこれからの時代の文化復興を切り開いていくものと考えられる。

## (3) 復興と再建に向けての七つの提言

震災がもたらした被害を、大きく「目に見える」直接的なもの、「目に見えない」間接的なものに分けて整理し、特に間接的な被害の持つ遅効的な性格や、今後の復興への影響や懸念について検討するとともに、他方で、震災に対し芸術文化関係者自らによる取り組みの意義を概観した。以上から、今後の阪神地域における芸術文化の復興・再建に向け、大きく、以下のような基本的なあり方が導き出されるであろう。

まず第1に、直接的な、人的・物的な被害に対しては、早急なる救援・修復が必要なことはもちろん、既に各方面から指摘されていることであるが、今後このような事態に対しての防災措置を高めていくべきことは、ここにおいても重ねて要望したい。特に、施設と違って美術品や文化財といったものは二度と復元できないものであり、この度の経験を踏まえた、より安全な保管・展示方法を早急に検討すべきであろう。また、これまでも海外から重要な作品を借りる際の莫大な保険料は美術展の障害となってきたが、震災後はさらに保険料の値上がりが見込まれるため、民間の保険に全面的に頼るのではなく、借り手側の国家が補償する国家補償制度の導入を、わが国でも今後早急に検討することが望まれる。人的な被害については、芸術家及び関係者の社会保障制度の改善も強く求められるところである。

第2に、同じ直接的な被害でも、公演や展示等の事業の中止や延期といった被害について、チケットの払い戻しやその他の経済的な損失が明らかなものに関しては、基本的には関係者の間での努力にまかせるべきものではあるが、公共施設の主催事業の場合は、芸術団体へのある程度の経済的補償が望まれる。しかしながら経済的な損失は、別に芸術文化に限ったことではなく、これらにいちいち補助金を与えていくことは財政的にも不可能であるので、補助金に代わる支援方法として、次の二つを提言したい。一つは、芸術文化団体（に限らず、あらゆる民間の様々な非営利活動）への特別融資制度である。活動の自主的な再建に向け、低利の金融支援を行うことが望まれる。もう一つは、今後の同様な事態に備え、芸術関係者自身による（公的機関も一部補助する）共済的なファンドの創設で、これが先にあげた芸術家の社会保障制度へ発展することを期待したい。

さて、問題は間接的な被害であるが、こちらはわが国の芸術文化の構造的な問題とも大きく関わるものであるから、具体的な対策や再建策を提言することは難しい。しかし、この半年間、様々な芸術文化関係者の手により、いくつかの試みがなされていることも先に紹介した通りであって、これらの中にヒントが見られる。一つは、（フラワーテントやり・アンサンブル、ひょうご舞台芸術等によって試みられた）芸術文化関係者の仕事の場づくり、雇用機会づくりである。例えばアメリカの大恐慌の際には、ニューディール政策の一環として、失業中の芸術家たちを政府が雇い、オーケストラの無料公演や演劇人による実験的な舞台づくりの試み、また2000人もの美術家による公共施設の壁画制作といったプログラム等が実行されている。芸術関係者に仕事をつくと同時に、こういう機会に普段ではできない普及活動や文化環境づくりを行うことで、将来のための基盤をつくるのが、第3の提言である。

もう一つは、（神戸をほんまの文化都市にする会や阪神文化復興委員会、CAP等によって進められている）文化復興計画への芸術文化関係者や市民の参加・コミットの必要性である。阪神の文化を復興させるためには、行政サイドにおいても様々な文化関係者の参加を求めていく必要があるのはもちろんのこと、芸術文化サイドにおいても積極的に地域や社会へ関わっていくことが強く求められる。そして市民の自発的な参加を得て、共同して文化のまちづくりを推進していくことを期待したい。

その他、各方面への提言としては、まず行政（特に国）に対しては寄付制度の見直し、改善を求めたい。特にこの度の震災に対して、わが国始まって以来の、市民からの多額の義援金が寄せられたが、これらの用途についてはきわめて硬直していると言わざるを得ない。例えば、文化団体が集めた義援金は文化関係で使われるといった、贈り手の意図を汲み取った配分方法など、フレキシブルなやり方を検討すべきではないか。



また企業に対しては、まず地元企業の場合は、自身も被災して経済的には大変であることから、金銭的なメセナよりも、例えば従業員、顧客に対し、特に地元の芸術文化を見ることを奨める（従業員には、従業員福利の一環として、何らかの補助を与えたりする；顧客に対しては販売促進等の手段として）ことや、社屋の再建・修復に際し、地元のアーティストの起用といったことを、ぜひ考慮していただきたい。また、東京等の全国規模の企業の場合は、被災地の芸術文化団体（オーケストラや劇団・舞踊団）の全国公演へのスポンサードや、被災地の美術家の作品の購入、神戸文化復興基金などへの寄付等を、メセナ活動として期待したい。

最後に、大阪コミュニティ財団・企業メセナ協議会への提言として、それぞれの団体の特性を活かして、例えば神戸文化復興基金などへの寄付の窓口となること（メセナ協議会の場合、認定事業として特定公益増進法人のメリットをいかす）を要望する。

#### （４）阪神の文化の灯を消さないために

阪神間は、生活文化圏としては近畿圏の中枢部にあたり、谷崎潤一郎の『細雪』に描かれたように、戦前から中産階級が根づいて、市民社会における文化の消費者が育ってきたところである。その市民の多くが被災したため、大阪や京都の劇場やホールの観客動員も深刻となっている。

阪神大震災の歴史的な位置づけを考えると、今回の震災のような転機には、それまで潜伏していた方向性が一挙にふきだすことがある。そこに潜在していたのは経済の構造変化の動きであった。かつての神戸は製鉄や造船など重工業の街であったが、少しずつ食品、流通、観光といった産業が伸びてきて、ファッションやデザインなどの新しい産業が大きな比重を占めるようになってきている。それは阪神間という消費者ゾーンが横に控えていたことにも支えられているが、均質的・画一的な量産品から、美的な価値や知的な価値を含んだ商品を生産するところへ時代が移りつつあったことはたしかである。

これは神戸だけでなく関西バイエリア全体の課題でもある。工業全体が産業の中で占める比重が下がり、第三次産業、特にサービス経済が大きなウェイトを占めるようになると、バイエリア全体の大きな工業用地の20%近い面積が、フル稼働しない遊休地となった。高度成長の頃と違って欧米先進国と同じような年率2、3%の低成長が継続していく中で、古い成熟しきった産業、あるいは加工度の低い工業を、そのまま抱えていくことは不可能である。マニュアル通りにやれば済むような産業で生きのびることはできなくなった。その意味で、近年の神戸の産業構造の変化は、それが意図したものかどうかにかかわらず、時代の流れに沿っていたと考えられる。

西暦2000年頃に神戸で復興博覧会を、という声があがっている。19世紀の中葉以来、欧米の大きな都市が次々と壮大な規模の万博を開催するようになったが、この動きは産業革命、工業化の進行と比例していた。電話や蓄音機、電機照明から電卓、エレベーターにいたるまで、博覧会は資本主義が生み出す新しい商品のディスプレイ装置であった。しかし、いまではテレビや雑誌などの広告や商業空間で先端の商品と出会うことができるし、それらはしだいにライフスタイルの中に浸透して定着するようになった。したがって、文化的な生活の存在しないところでは、付加価値を持つ産業を生み出せないということにもなってきた。その意味からも、阪

神間の市民文化は、関西人のライフスタイルが近代化して熟成していく過程で育ったところに特質があるのだから、今後も生活産業先進地として果たす役割が期待される。

従来、文化はあくまでも実績の「つけたし」とみられてきた。しかしこれからは文化的要素を含んだ実用品が求められるし、文化そのものにも実業の世界への回路が求められていく。阪神各市は、全国音楽ホールネットワーク協議会の本部がある室内楽専門ホールのベガホール(宝塚市)、オペラのアルカイックホール(尼崎市)、小劇場演劇のアイホール(伊丹市)といった具合に各ホールの専門分化を全国に先がけて始めている。尼崎市の「近松のまち」や伊丹市の「劇場都市」宣言のように、文化を町づくりの核にすえるケースも現れた。

大学・短大が10校を数える西宮市は、震災のため市政70周年記念の一連のイベントを断念するが、「大学都市会議」だけは決行する。再出発にあたり「カレッジタウン」という点をアイディアの基本においた。8月には西宮と尼崎を会場に「歌舞伎シェイクスピア会議」という国際会議も開かれ、芦屋では市民から「芸術都市として再生すべし」という声があがっている。

危機に及んで打ち上げられた文化の灯がバイエリアの復興に作用していくかどうかは、日本の将来にも関わってくる。そのために、産業と文化を「付加価値」で結ぶコーディネートが求められている。